

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年10月29日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 コルビー・ペンゾーン
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に係 るファンドの名称】	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ） フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の金 額】	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、2025年4月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの基本的性格

ファンドは、追加型株式投資信託で、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの基本的性格

ファンドは、追加型株式投資信託で、一般社団法人投資信託協会^{（注）}が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

（注）2026年4月1日付で「一般社団法人資産運用業協会」へ名称変更される予定です。

（略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社およびファンドの関係法人

（略）

(d) 運用の委託先：

（略）

（参考）

（略）

・FILインベストメンツ・インターナショナル、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー、FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドおよびフィデリティ投信株式会社は、独立系資産運用グループのフィデリティ・インターナショナルの一員です。

フィデリティ・インターナショナルは、世界で250万以上のお客さまに投資に関するソリューション・サービス、退職関連の専門的知見を提供しています。

（略）

委託会社の概況（2025年2月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社およびファンドの関係法人

（略）

(d) 運用の委託先：

（略）

（参考）

（略）

・FILインベストメンツ・インターナショナル、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー、FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッドおよびフィデリティ投信株式会社は、独立系資産運用グループのフィデリティ・インターナショナルの一員です。

フィデリティ・インターナショナルは、世界で280万以上のお客さまに投資に関するソリューション・サービス、退職関連の専門的知見を提供しています。

（略）

委託会社の概況（2025年8月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（１）【投資方針】

<訂正前>

（略）

上記で示された考え方は、2025年4月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

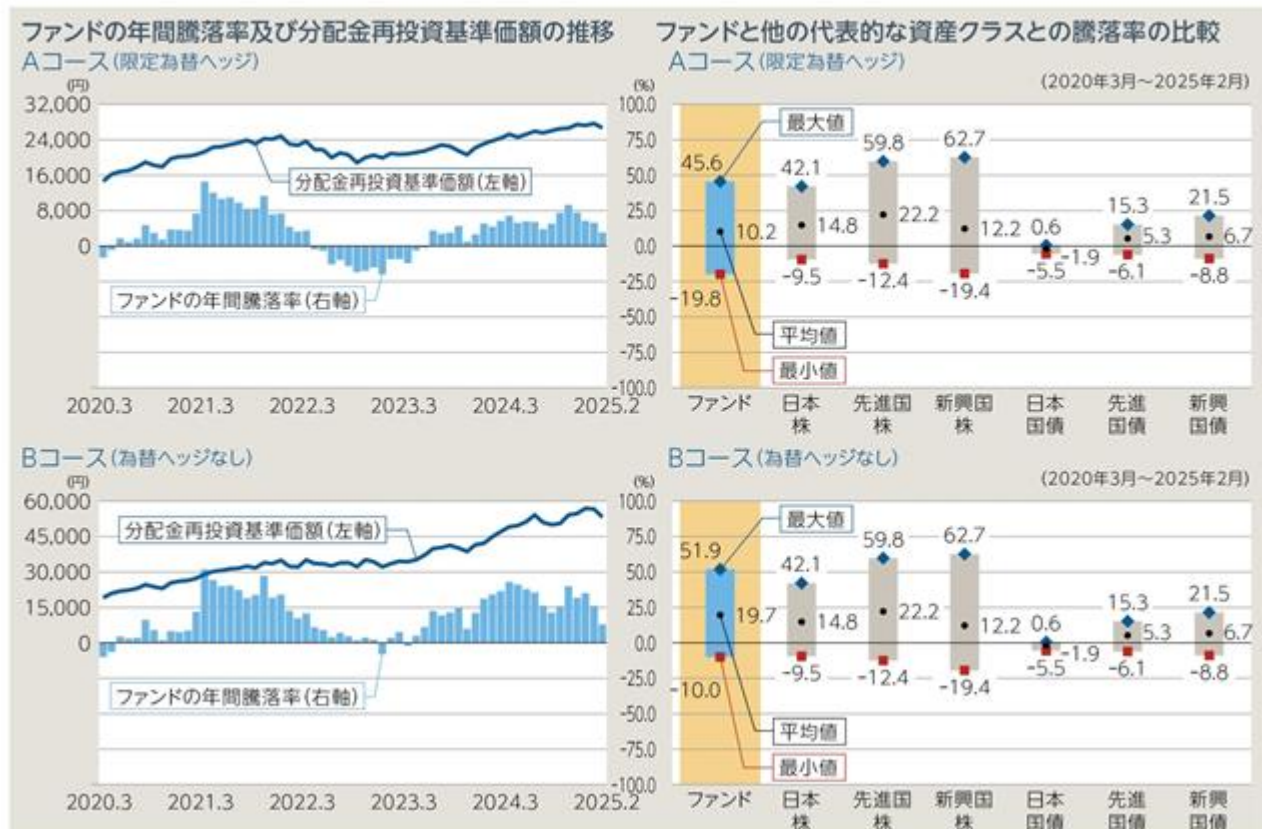
上記で示された考え方は、2025年10月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2020年3月～2025年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2020年3月～2025年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

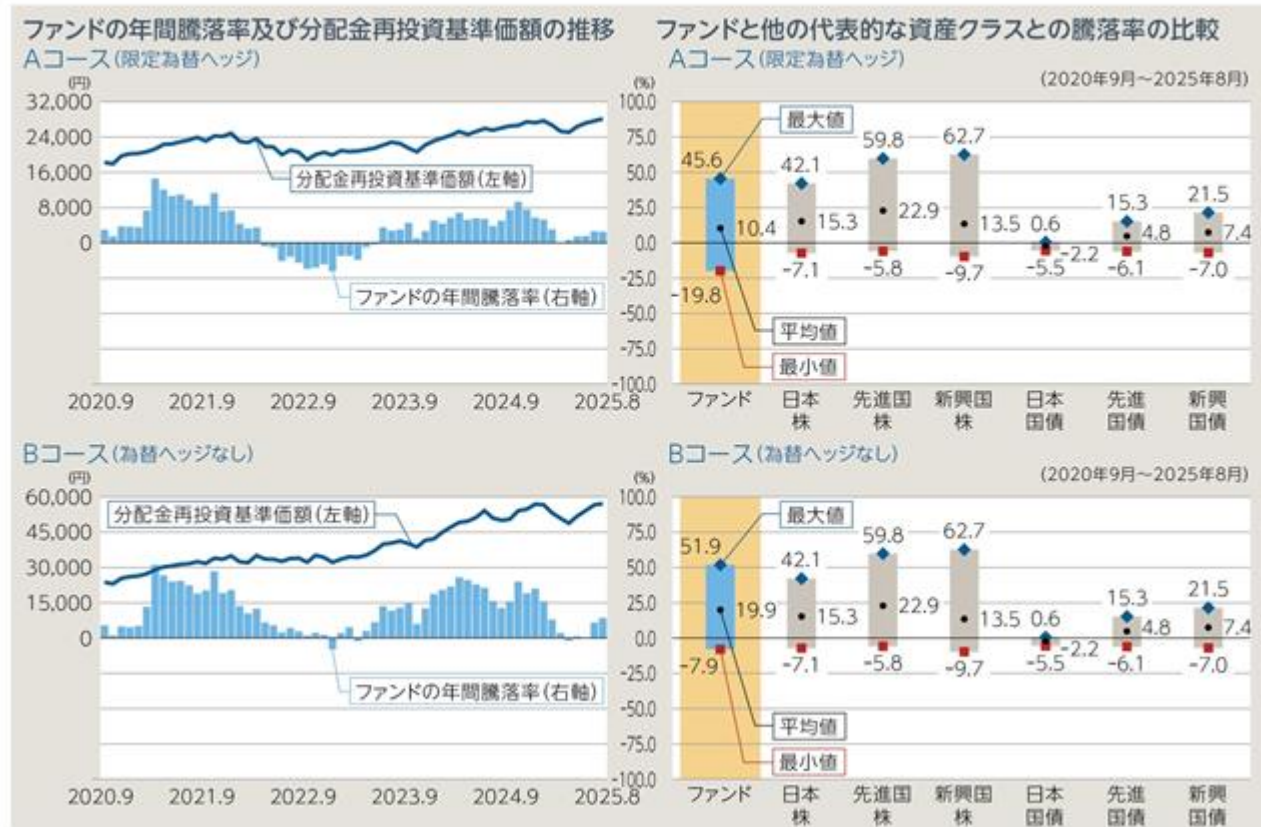
日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

<訂正後>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2020年9月～2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2020年9月～2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2025年２月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース(限定為替ヘッジ)	2.25%	2.12%	0.13%
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース(為替ヘッジなし)	2.20%	2.13%	0.07%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2024年8月1日～2025年1月31日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2025年８月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース(限定為替ヘッジ)	2.26%	2.13%	0.13%
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース(為替ヘッジなし)	2.20%	2.13%	0.08%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2025年2月1日～2025年7月31日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2025年8月29日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,627,550,302	100.02
預金・その他の資産（負債控除後）	-	259,367	0.02
合計（純資産総額）		1,627,290,935	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2025年8月29日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	1,528,708,793	93.94

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース（為替ヘッジなし）

（2025年8月29日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	4,029,829,141	100.17
預金・その他の資産（負債控除後）	-	7,029,044	0.17
合計（純資産総額）		4,022,800,097	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2025年8月29日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	50,664,550,266	67.99
	日本	4,070,518,770	5.46
	イギリス	3,379,251,886	4.53
	フランス	2,584,194,856	3.47
	カナダ	2,349,220,655	3.15
	スイス	1,569,588,452	2.11
	オランダ	1,568,425,105	2.10
	オーストラリア	1,110,703,659	1.49
	アイルランド	938,590,360	1.26
	ドイツ	786,495,646	1.06
	スペイン	442,431,265	0.59
	スウェーデン	430,142,352	0.58
	ジャージー	409,189,408	0.55
	フィンランド	402,105,669	0.54
	デンマーク	273,317,375	0.37
	イタリア	255,400,506	0.34
	ベルギー	245,135,844	0.33
	香港	243,749,280	0.33
	シンガポール	237,078,360	0.32
	リベリア	181,134,847	0.24
	ノルウェー	158,726,478	0.21
	ケイマン諸島	153,945,441	0.21
	ニュージーランド	41,394,949	0.06
	バミューダ	27,614,110	0.04
	小計	72,522,905,539	97.32
投資証券	アメリカ	976,605,095	1.31
	オーストラリア	115,681,798	0.16
	香港	36,212,558	0.05
	シンガポール	34,583,708	0.05
	小計	1,163,083,159	1.56
預金・その他の資産（負債控除後）	-	836,769,455	1.12
合計（純資産総額）		74,522,758,153	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2025年8月29日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	12,098,304	0.02
為替予約取引（売建）	日本	12,131,852	0.02

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2025年8月29日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	164,670,144	9.7762	1,609,861,124	9.8837	1,627,550,302	100.02

Bコース（為替ヘッジなし）

（2025年8月29日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	407,724,753	9.7764	3,986,093,680	9.8837	4,029,829,141	100.17

種類別投資比率

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2025年8月29日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02

Bコース（為替ヘッジなし）

（2025年8月29日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.17

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2025年8月29日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	NVIDIA CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	194,800	26,338.34 5,130,710,268	26,470.58 5,156,468,282	6.92
2	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハー ドウェアおよび機器	109,600	30,713.62 3,366,213,409	34,167.72 3,744,781,585	5.03
3	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	41,080	75,405.22 3,097,646,470	74,876.31 3,075,918,765	4.13
4	AMAZON COM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サービ ス流通・小売り	68,270	33,817.24 2,308,702,976	34,026.67 2,323,000,897	3.12
5	ALPHABET INC CL C	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	68,730	29,007.88 1,993,711,922	31,201.40 2,144,472,249	2.88
6	META PLATFORMS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	13,370	102,140.25 1,365,615,185	110,353.08 1,475,420,695	1.98
7	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	102,780	12,009.17 1,234,302,624	12,044.50 1,237,933,874	1.66
8	BROADCOM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	23,890	44,305.48 1,058,458,021	45,346.86 1,083,336,437	1.45
9	ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサ イエンス	9,500	110,227.83 1,047,164,464	107,539.56 1,021,625,850	1.37
10	EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	60,500	16,440.34 994,641,054	16,653.38 1,007,529,611	1.35
11	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハー ドウェアおよび機器	93,560	10,030.96 938,496,898	10,200.66 954,373,337	1.28
12	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	58,530	15,032.51 879,853,236	15,588.21 912,378,048	1.22
13	NXP SEMICONDUCTORS NV	アメリカ・ドル オランダ	株式 半導体・半導体製造 装置	25,830	32,460.50 838,454,838	35,124.16 907,257,166	1.22
14	TESLA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 自動車・自動車部品	17,180	46,873.35 805,284,269	50,831.38 873,283,135	1.17
15	MASTERCARD INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 金融サービス	9,990	82,223.29 821,410,752	86,753.32 866,665,682	1.16
16	WESTERN DIGITAL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハー ドウェアおよび機器	64,770	10,494.49 679,728,480	12,053.32 780,693,329	1.05

17	NETFLIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア・娯楽	3,970	173,982.66 690,711,176	180,924.63 718,270,796	0.96
18	US BANCORP DEL	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	94,460	6,744.50 637,086,395	7,150.60 675,445,335	0.91
19	GENERAL AEROSPACE	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	16,490	40,189.96 662,732,539	40,549.92 668,668,180	0.90
20	SERVICENOW INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	4,840	143,611.36 695,078,990	136,429.91 660,320,774	0.89
21	CITIGROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	45,700	13,625.06 622,665,520	14,224.79 650,073,104	0.87
22	SALESFORCE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	16,270	38,905.88 632,998,752	37,395.55 608,425,559	0.82
23	WALMART INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 生活必需品流通・小 売り	42,360	14,338.08 607,361,087	14,120.48 598,143,583	0.80
24	TRANE TECHNOLOGIES PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 資本財	9,460	63,387.16 599,642,579	62,367.54 589,996,928	0.79
25	MARVELL TECHNOLOGY INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体製造 装置	51,670	12,009.24 620,517,472	11,346.63 586,280,454	0.79
26	PARKER HANNIFIN CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	4,890	107,549.84 525,918,754	112,664.13 550,927,609	0.74
27	HARTFORD INSURANCE GRP INC/THE	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	28,120	18,342.77 515,798,730	19,425.76 546,252,438	0.73
28	MARSH & MCLENNAN COS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 保険	17,930	29,508.28 529,083,621	30,330.16 543,819,854	0.73
29	LOWES COS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 一般消費財・サービ ス流通・小売り	12,890	33,414.01 430,706,661	37,837.78 487,728,942	0.65
30	COCA COLA CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タバコ	48,490	10,116.12 490,530,951	10,043.45 487,006,948	0.65

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2025年8月29日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.05
		建設業	0.20
		食料品	0.06
		繊維製品	0.05
		化学	0.28
		ゴム製品	0.04
		鉄鋼	0.03
		非鉄金属	0.04
		機械	0.49
		電気機器	1.37
		輸送用機器	0.26
		精密機器	0.21
		その他製品	0.09
		情報・通信業	0.36
		卸売業	0.33
		小売業	0.25
		銀行業	0.59
		保険業	0.34
		その他金融業	0.06
		不動産業	0.13
		サービス業	0.22
	小計		5.46
	外国	エネルギー	3.15
		素材	3.02
		資本財	8.10
		商業・専門サービス	1.08
		運輸	1.26
		自動車・自動車部品	1.19
		耐久消費財・アパレル	1.05
		消費者サービス	1.67
		一般消費財・サービス流通・小売り	5.13
		生活必需品流通・小売り	1.66
		食品・飲料・タバコ	2.14
		家庭用品・パーソナル用品	1.63
		ヘルスケア機器・サービス	3.58
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.00
		銀行	7.65
		金融サービス	4.98
		保険	3.06
		ソフトウェア・サービス	8.06

		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.39
		電気通信サービス	0.58
		公益事業	1.96
		半導体・半導体製造装置	11.00
		メディア・娯楽	7.28
		不動産管理・開発	0.24
	小計		91.85
投資証券	外国	-	1.56
	小計		1.56
合計（対純資産総額比）			98.88

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2025年8月29日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ノルウェー・クローネ	売建	174,800	2,508,257	2,542,431	0.16
	イスラエル・シェケル	売建	63,400	2,731,175	2,792,465	0.17
	シンガポール・ドル	売建	58,500	6,702,924	6,694,190	0.41
	香港・ドル	売建	400,400	7,546,476	7,533,445	0.46
	デンマーク・クローネ	売建	331,600	7,618,889	7,610,850	0.47
	スウェーデン・クローナ	売建	830,500	12,748,781	12,849,412	0.79
	オーストラリア・ドル	売建	294,000	27,782,236	28,141,121	1.73
	スイス・フラン	売建	202,300	37,084,766	37,073,963	2.28
	カナダ・ドル	売建	477,800	50,679,515	50,948,912	3.13
	イギリス・ポンド	売建	292,700	57,890,566	57,917,690	3.56
	ユーロ	売建	809,200	138,743,984	138,563,523	8.51
	アメリカ・ドル	売建	8,030,800	1,179,367,964	1,176,040,791	72.27

Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注１）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注２）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2025年8月29日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	スイス・フラン	買建	66,039	12,143,542	12,098,304	0.02
	ユーロ	売建	70,762	12,143,542	12,131,852	0.02

（注１）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注２）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2025年８月末日および同日前１年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Ａコース（限定為替ヘッジ）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	１口当たり純資産額 (円) (分配落)	１口当たり純資産額 (円) (分配付)
36期	(2016年２月１日)	1,005	1,005	1.0128	1.0128
37期	(2016年８月１日)	1,058	1,063	1.0739	1.0789
38期	(2017年１月31日)	1,166	1,172	1.1167	1.1217
39期	(2017年７月31日)	1,136	1,146	1.1841	1.1941
40期	(2018年１月31日)	1,216	1,230	1.2911	1.3061
41期	(2018年７月31日)	1,208	1,223	1.2534	1.2684
42期	(2019年１月31日)	1,095	1,100	1.1370	1.1420
43期	(2019年７月31日)	1,220	1,235	1.2548	1.2698
44期	(2020年１月31日)	1,271	1,291	1.3331	1.3531
45期	(2020年７月31日)	1,234	1,248	1.2870	1.3020
46期	(2021年２月１日)	1,310	1,329	1.4202	1.4402
47期	(2021年８月２日)	1,504	1,532	1.6204	1.6504
48期	(2022年１月31日)	1,479	1,507	1.5770	1.6070
49期	(2022年８月１日)	1,369	1,388	1.4396	1.4596
50期	(2023年１月31日)	1,335	1,354	1.3915	1.4115
51期	(2023年７月31日)	1,441	1,466	1.4950	1.5200
52期	(2024年１月31日)	1,467	1,491	1.5314	1.5564
53期	(2024年７月31日)	1,539	1,567	1.6160	1.6460
54期	(2025年１月31日)	1,655	1,689	1.7156	1.7506
55期	(2025年７月31日)	1,611	1,645	1.6780	1.7130
	2024年８月末日	1,588	-	1.6485	-
	2024年９月末日	1,616	-	1.6760	-
	2024年10月末日	1,635	-	1.6845	-
	2024年11月末日	1,681	-	1.7362	-
	2024年12月末日	1,664	-	1.7234	-
	2025年１月末日	1,655	-	1.7156	-
	2025年２月末日	1,613	-	1.6547	-
	2025年３月末日	1,529	-	1.5688	-
	2025年４月末日	1,489	-	1.5549	-
	2025年５月末日	1,568	-	1.6360	-
	2025年６月末日	1,619	-	1.6850	-
	2025年７月末日	1,611	-	1.6780	-

	2025年 8 月末日	1,627	-	1.7086	-
--	-------------	-------	---	--------	---

B コース（為替ヘッジなし）

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
36期	(2016年 2 月 1 日)	2,753	2,774	1.2965	1.3065
37期	(2016年 8 月 1 日)	2,462	2,483	1.1855	1.1955
38期	(2017年 1 月31日)	2,817	2,859	1.3377	1.3577
39期	(2017年 7 月31日)	2,911	2,953	1.4039	1.4239
40期	(2018年 1 月31日)	2,966	3,024	1.5296	1.5596
41期	(2018年 7 月31日)	2,824	2,871	1.4883	1.5133
42期	(2019年 1 月31日)	2,577	2,606	1.3279	1.3429
43期	(2019年 7 月31日)	2,539	2,582	1.4538	1.4788
44期	(2020年 1 月31日)	2,618	2,668	1.5602	1.5902
45期	(2020年 7 月31日)	2,420	2,461	1.4520	1.4770
46期	(2021年 2 月 1 日)	2,572	2,620	1.6135	1.6435
47期	(2021年 8 月 2 日)	2,987	3,057	1.9050	1.9500
48期	(2022年 1 月31日)	2,992	3,070	1.9090	1.9590
49期	(2022年 8 月 1 日)	3,119	3,191	1.9531	1.9981
50期	(2023年 1 月31日)	3,003	3,075	1.8868	1.9318
51期	(2023年 7 月31日)	3,502	3,597	2.2119	2.2719
52期	(2024年 1 月31日)	3,591	3,696	2.3919	2.4619
53期	(2024年 7 月31日)	3,886	4,004	2.6326	2.7126
54期	(2025年 1 月31日)	4,174	4,299	2.8420	2.9270
55期	(2025年 7 月31日)	4,024	4,148	2.7535	2.8385
	2024年 8 月末日	3,866	-	2.5845	-
	2024年 9 月末日	3,896	-	2.6090	-
	2024年10月末日	4,161	-	2.7956	-
	2024年11月末日	4,208	-	2.8268	-
	2024年12月末日	4,384	-	2.9393	-
	2025年 1 月末日	4,174	-	2.8420	-
	2025年 2 月末日	3,957	-	2.6704	-
	2025年 3 月末日	3,769	-	2.5521	-
	2025年 4 月末日	3,627	-	2.4470	-
	2025年 5 月末日	3,835	-	2.6015	-
	2025年 6 月末日	3,993	-	2.7172	-
	2025年 7 月末日	4,024	-	2.7535	-
	2025年 8 月末日	4,022	-	2.7792	-

【分配の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	1口当たりの分配金(円)
第36期	0.0000
第37期	0.0050
第38期	0.0050
第39期	0.0100
第40期	0.0150
第41期	0.0150
第42期	0.0050
第43期	0.0150
第44期	0.0200
第45期	0.0150
第46期	0.0200
第47期	0.0300
第48期	0.0300
第49期	0.0200
第50期	0.0200
第51期	0.0250
第52期	0.0250
第53期	0.0300
第54期	0.0350
第55期	0.0350

Bコース（為替ヘッジなし）

期	1口当たりの分配金(円)
第36期	0.0100
第37期	0.0100
第38期	0.0200
第39期	0.0200
第40期	0.0300
第41期	0.0250
第42期	0.0150
第43期	0.0250
第44期	0.0300
第45期	0.0250
第46期	0.0300
第47期	0.0450
第48期	0.0500
第49期	0.0450
第50期	0.0450
第51期	0.0600
第52期	0.0700
第53期	0.0800
第54期	0.0850
第55期	0.0850

【収益率の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	収益率(%)
第36期	12.6
第37期	6.5
第38期	4.5
第39期	6.9
第40期	10.3
第41期	1.8
第42期	8.9
第43期	11.7
第44期	7.8
第45期	2.3
第46期	11.9
第47期	16.2
第48期	0.8
第49期	7.4
第50期	2.0
第51期	9.2
第52期	4.1
第53期	7.5
第54期	8.3
第55期	0.2

Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第36期	15.8
第37期	7.8
第38期	14.5
第39期	6.4
第40期	11.1
第41期	1.1
第42期	9.8
第43期	11.4
第44期	9.4
第45期	5.3
第46期	13.2
第47期	20.9
第48期	2.8
第49期	4.7
第50期	1.1
第51期	20.4
第52期	11.3
第53期	13.4
第54期	11.2
第55期	0.1

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第36期	28,971,221	49,068,660	992,718,441
第37期	19,997,850	27,263,260	985,453,031
第38期	95,422,749	35,963,802	1,044,911,978
第39期	36,026,451	121,164,708	959,773,721
第40期	31,339,379	48,872,806	942,240,294
第41期	49,406,876	27,226,308	964,420,862
第42期	24,327,323	25,388,712	963,359,473
第43期	33,633,186	24,074,542	972,918,117
第44期	33,047,793	51,875,608	954,090,302
第45期	48,850,786	43,883,959	959,057,129
第46期	25,975,861	62,121,116	922,911,874
第47期	34,178,236	28,664,762	928,425,348
第48期	33,846,668	24,049,841	938,222,175
第49期	34,435,754	21,062,130	951,595,799
第50期	31,905,908	23,527,258	959,974,449
第51期	26,061,263	21,584,581	964,451,131
第52期	30,108,355	36,039,125	958,520,361
第53期	34,716,957	40,749,285	952,488,033
第54期	34,514,000	22,152,938	964,849,095
第55期	26,899,843	31,409,140	960,339,798

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第36期	150,556,069	166,673,002	2,123,494,853
第37期	63,836,517	109,779,052	2,077,552,318
第38期	140,860,707	112,225,806	2,106,187,219
第39期	115,077,474	147,214,650	2,074,050,043
第40期	68,604,160	203,120,267	1,939,533,936
第41期	66,776,735	108,528,306	1,897,782,365
第42期	170,611,122	127,113,933	1,941,279,554
第43期	53,592,142	248,426,087	1,746,445,609
第44期	86,143,288	154,390,098	1,678,198,799
第45期	83,626,541	95,064,363	1,666,760,977
第46期	56,229,761	128,715,656	1,594,275,082
第47期	58,642,761	84,754,899	1,568,162,944
第48期	65,129,618	65,932,699	1,567,359,863
第49期	60,663,176	30,841,824	1,597,181,215
第50期	53,676,395	58,915,928	1,591,941,682
第51期	58,892,545	67,583,920	1,583,250,307
第52期	60,282,749	142,006,483	1,501,526,573
第53期	77,968,929	103,331,366	1,476,164,136
第54期	60,263,593	67,676,079	1,468,751,650
第55期	49,296,227	56,572,738	1,461,475,139

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2025年8月29日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
基準価額	17,086円	27,792円
純資産総額	16.3億円	40.2億円

分配の推移

(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	Aコース (限定為替ヘッジ)	Bコース (為替ヘッジなし)
2023年 7月	250円	600円
2024年 1月	250円	700円
2024年 7月	300円	800円
2025年 1月	350円	850円
2025年 7月	350円	850円
設定来累計	6,400円	11,680円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況		組入上位10銘柄				
株式	97.3%	銘柄	国・地域	業種	比率	
投資証券	1.6%	1 エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.9%	
現金・その他	1.1%	2 アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.0%	
		3 マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.1%	
		4 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.1%	
		5 アルファベット(クラスC)	アメリカ	メディア・娯楽	2.9%	
		6 メタ・プラットフォームズ	アメリカ	メディア・娯楽	2.0%	
		7 ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	銀行	1.7%	
		8 ブロードコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.5%	
		9 イーライリリー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.4%	
		10 エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	1.4%	



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

※業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・amp・プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2025年は年初以降8月末までの実績となります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期計算期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第54期計算期間 2025年1月31日現在	第55期計算期間 2025年7月31日現在
資産の部		
流動資産		
預金	37,986	40,447
金銭信託	1,412	8,297
親投資信託受益証券	1,638,984,196	1,630,259,058
派生商品評価勘定	13,248,531	1,570,342
未収入金	56,314,145	54,371,724
流動資産合計	1,708,586,270	1,686,249,868
資産合計	1,708,586,270	1,686,249,868
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	589,887	23,788,575
未払金	-	161,325
未払収益分配金	33,769,718	33,611,892
未払解約金	893,772	8,297
未払受託者報酬	903,330	858,187
未払委託者報酬	16,531,761	15,705,637
その他未払費用	631,046	630,179
流動負債合計	53,319,514	74,764,092
負債合計	53,319,514	74,764,092
純資産の部		
元本等		
元本	964,849,095	960,339,798
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	690,417,661	651,145,978
（分配準備積立金）	636,013,184	582,247,243
元本等合計	1,655,266,756	1,611,485,776
純資産合計	1,655,266,756	1,611,485,776
負債純資産合計	1,708,586,270	1,686,249,868

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第54期計算期間 自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日	第55期計算期間 自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日
営業収益		
有価証券売買等損益	196,688,710	18,290,384
為替差損益	48,436,614	7,065,045
営業収益合計	148,252,096	11,225,339
営業費用		
受託者報酬	903,330	858,187
委託者報酬	16,531,761	15,705,637
その他費用	851,816	815,743
営業費用合計	18,286,907	17,379,567
営業利益又は営業損失（ ）	129,965,189	6,154,228
経常利益又は経常損失（ ）	129,965,189	6,154,228
当期純利益又は当期純損失（ ）	129,965,189	6,154,228
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,939,280	4,522,438
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	586,767,834	690,417,661
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,965,237	18,299,220
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,965,237	18,299,220
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,571,601	22,327,221
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,571,601	22,327,221
分配金	33,769,718	33,611,892
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	690,417,661	651,145,978

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第54期計算期間 2025年 1 月31日現在	第55期計算期間 2025年 7 月31日現在
１．元本の推移		
期首元本額	952,488,033 円	964,849,095 円
期中追加設定元本額	34,514,000 円	26,899,843 円
期中一部解約元本額	22,152,938 円	31,409,140 円
２．受益権の総数	964,849,095 口	960,339,798 口
３．１口当たり純資産額	1.7156 円	1.6780 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第54期計算期間 自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日	第55期計算期間 自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（128,025,909円）、信託約款に規定される収益調整金（414,068,856円）及び分配準備積立金（541,756,993円）より分配対象収益は1,083,851,758円（1口当たり1.123338円）であり、うち33,769,718円（1口当たり0.035000円）を分配金額としております。	2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（429,453,607円）及び分配準備積立金（615,859,135円）より分配対象収益は1,045,312,742円（1口当たり1.088482円）であり、うち33,611,892円（1口当たり0.035000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はあり ません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第54期計算期間 2025年 1 月31日現在	第55期計算期間 2025年 7 月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	178,621,474	27,056,089
合 計	178,621,474	27,056,089

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	第54期計算期間 2025年1月31日 現在				第55期計算期間 2025年7月31日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1 年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1 年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,593,588,525	-	1,580,929,881	12,658,644	1,534,076,229	-	1,556,294,462	22,218,233
香港・ドル	7,088,333	-	7,035,307	53,026	7,471,102	-	7,611,604	140,502
アメリカ・ドル	1,253,200,088	-	1,241,494,454	11,705,634	1,168,506,323	-	1,191,959,390	23,453,067
イギリス・ポンド	56,338,481	-	56,734,305	395,824	59,434,700	-	59,373,588	61,112
イスラエル・シェケル	2,327,795	-	2,321,555	6,240	2,784,827	-	2,793,714	8,887
オーストラリア・ドル	28,789,433	-	28,496,409	293,024	28,172,462	-	28,212,240	39,778
カナダ・ドル	50,653,576	-	49,729,023	924,553	52,828,314	-	52,936,624	108,310
シンガポール・ドル	6,000,107	-	6,007,562	7,455	6,699,414	-	6,737,445	38,031
スイス・フラン	37,109,528	-	36,875,340	234,188	38,775,404	-	38,533,966	241,438
スウェーデン・クローナ	11,766,460	-	11,763,083	3,377	12,789,783	-	12,673,430	116,353
デンマーク・クローネ	10,920,724	-	10,929,488	8,764	9,874,387	-	9,800,365	74,022
ノルウェー・クローネ	2,189,926	-	2,173,088	16,838	2,535,042	-	2,527,608	7,434
ユーロ	127,204,074	-	127,370,267	166,193	144,204,471	-	143,134,488	1,069,983
合計	1,593,588,525	-	1,580,929,881	12,658,644	1,534,076,229	-	1,556,294,462	22,218,233

（注１）時価の算定方法

- １．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - （１）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - （２）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- ２．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注２）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	166,751,126	1,630,259,058	
親投資信託受益証券 合計		166,751,126	1,630,259,058	
合計		166,751,126	1,630,259,058	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第54期計算期間 2025年 1 月31日現在	第55期計算期間 2025年 7 月31日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	56,315	863,853
親投資信託受益証券	4,160,894,315	4,011,063,915
未収入金	183,647,752	179,884,578
流動資産合計	4,344,598,382	4,191,812,346
資産合計	4,344,598,382	4,191,812,346
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	124,843,890	124,225,386
未払解約金	684,618	1,533,871
未払受託者報酬	2,272,307	2,117,048
未払委託者報酬	41,584,290	38,742,754
その他未払費用	971,585	969,178
流動負債合計	170,356,690	167,588,237
負債合計	170,356,690	167,588,237
純資産の部		
元本等		
元本	1,468,751,650	1,461,475,139
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,705,490,042	2,562,748,970
（分配準備積立金）	2,078,851,202	1,877,126,128
元本等合計	4,174,241,692	4,024,224,109
純資産合計	4,174,241,692	4,024,224,109
負債純資産合計	4,344,598,382	4,191,812,346

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第54期計算期間 自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日	第55期計算期間 自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日
営業収益		
有価証券売買等損益	482,864,212	32,895,938
営業収益合計	482,864,212	32,895,938
営業費用		
受託者報酬	2,272,307	2,117,048
委託者報酬	41,584,290	38,742,754
その他費用	971,585	969,178
営業費用合計	44,828,182	41,828,980
営業利益又は営業損失（ ）	438,036,030	8,933,042
経常利益又は経常損失（ ）	438,036,030	8,933,042
当期純利益又は当期純損失（ ）	438,036,030	8,933,042
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	8,988,244	8,651,958
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,409,985,056	2,705,490,042
剰余金増加額又は欠損金減少額	101,330,491	85,432,717
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	101,330,491	85,432,717
剰余金減少額又は欠損金増加額	110,029,401	103,667,319
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	110,029,401	103,667,319
分配金	124,843,890	124,225,386
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,705,490,042	2,562,748,970

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第54期計算期間 2025年 1 月31日現在	第55期計算期間 2025年 7 月31日現在
1．元本の推移		
期首元本額	1,476,164,136 円	1,468,751,650 円
期中追加設定元本額	60,263,593 円	49,296,227 円
期中一部解約元本額	67,676,079 円	56,572,738 円
2．受益権の総数	1,468,751,650 口	1,461,475,139 口
3．1口当たり純資産額	2.8420 円	2.7535 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第54期計算期間 自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日	第55期計算期間 自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（429,047,786円）、信託約款に規定される収益調整金（1,141,455,835円）及び分配準備積立金（1,774,647,306円）より分配対象収益は3,345,150,927円（1口当たり2.277547円）であり、うち124,843,890円（1口当たり0.085000円）を分配金額としております。	2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,203,451,241円）及び分配準備積立金（2,001,351,514円）より分配対象収益は3,204,802,755円（1口当たり2.192855円）であり、うち124,225,386円（1口当たり0.085000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第54期計算期間 2025年 1 月31日現在	第55期計算期間 2025年 7 月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	455,039,520	40,453,132
合 計	455,039,520	40,453,132

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド	410,271,865	4,011,063,915	
親投資信託受益証券 合計		410,271,865	4,011,063,915	
合計		410,271,865	4,011,063,915	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2025年 1 月31日現在	2025年 7 月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	784,504,237	371,260,778
金銭信託	977,511,720	1,061,752,628
株式	75,846,944,478	72,256,586,782
投資証券	1,134,810,054	1,086,198,301
派生商品評価勘定	56,391	-
未収入金	44,192,939	387,944,516
未収配当金	41,360,352	35,547,348
流動資産合計	78,829,380,171	75,199,290,353
資産合計	78,829,380,171	75,199,290,353
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	47,820	-
未払金	64,445,077	11,486,556
未払解約金	789,982,491	655,365,095
流動負債合計	854,475,388	666,851,651
負債合計	854,475,388	666,851,651
純資産の部		
元本等		
元本	8,048,267,008	7,623,540,005
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	69,926,637,775	66,908,898,697
元本等合計	77,974,904,783	74,532,438,702
純資産合計	77,974,904,783	74,532,438,702
負債純資産合計	78,829,380,171	75,199,290,353

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2 . デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	2025年 1 月31日現在	2025年 7 月31日現在
1．元本の推移		
期首元本額	8,374,950,023 円	8,048,267,008 円
期中追加設定元本額	359,874,460 円	254,305,004 円
期中一部解約元本額	686,557,475 円	679,032,007 円
2．期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）	169,169,749 円	166,751,126 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）	429,471,772 円	410,271,865 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	438,467,127 円	424,289,594 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）	266,229,221 円	270,957,634 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	389,192,485 円	290,603,460 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA・EW向け）Bコース（為替ヘッジなし）	896,473,788 円	829,255,539 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン A（限定為替ヘッジ）（確定拠出年金向け）	642,219,715 円	627,068,821 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン B（為替ヘッジなし）（確定拠出年金向け）	2,936,731,155 円	2,825,086,544 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンA（限定為替ヘッジ）VA（適格機関投資家専用）	268,839,831 円	252,888,164 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	1,611,472,165 円	1,526,367,258 円
計	8,048,267,008 円	7,623,540,005 円
3．受益権の総数	8,048,267,008 口	7,623,540,005 口
4．1口当たり純資産額	9.6884 円	9.7766 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2025年 1 月31日現在	2025年 7 月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	7,544,436,292	3,049,195,813
投資証券	30,135,577	28,086,977
合 計	7,514,300,715	3,077,282,790

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	2025年 1 月31日 現在				2025年 7 月31日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	8,932,009	-	8,875,618	56,391	-	-	-	-
ユーロ	8,932,009	-	8,875,618	56,391	-	-	-	-
買建	8,932,009	-	8,884,189	47,820	-	-	-	-
スイス・フラン	8,932,009	-	8,884,189	47,820	-	-	-	-
合計	17,864,018	-	17,759,807	8,571	-	-	-	-

（注 1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

- ２．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注２）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	I N P E X	18,300	2,147.50	39,299,250	
	大林組	23,900	2,228.50	53,261,150	
	東鉄工業	3,900	4,180.00	16,302,000	
	大和ハウス工業	9,900	5,004.00	49,539,600	
	きんでん	10,800	4,768.00	51,494,400	
	カカクコム	10,600	2,590.00	27,454,000	
	味の素	4,800	4,005.00	19,224,000	
	東洋水産	3,200	9,665.00	30,928,000	
	神戸物産	9,300	4,065.00	37,804,500	
	東レ	51,800	1,038.00	53,768,400	
	インターネットイニシアティブ	12,100	2,788.00	33,734,800	
	東京応化工業	11,900	4,162.00	49,527,800	
	住友ベークライト	6,900	4,424.00	30,525,600	
	野村総合研究所	7,800	6,019.00	46,948,200	
	シンプレクス・ホールディングス	19,800	4,125.00	81,675,000	
	ラクスル	11,200	1,255.00	14,056,000	
	日油	28,100	3,023.00	84,946,300	
	テルモ	15,400	2,561.00	39,439,400	
	デクセリアルズ	12,900	2,197.50	28,347,750	
	ブリヂストン	6,400	6,131.00	39,238,400	
	大和工業	2,300	8,497.00	19,543,100	
	日本製鋼所	11,000	9,421.00	103,631,000	
	住友電気工業	8,200	3,758.00	30,815,600	
	リクルートホールディングス	19,000	9,052.00	171,988,000	
	ディスコ	900	45,550.00	40,995,000	
	S M C	900	52,700.00	47,430,000	
	ダイフク	29,900	3,876.00	115,892,400	
	アマノ	7,700	4,223.00	32,517,100	
	ホシザキ	9,400	5,193.00	48,814,200	
	日立製作所	71,200	4,697.00	334,426,400	
	富士電機	10,500	7,577.00	79,558,500	
	ペイカレント	2,800	8,676.00	24,292,800	
	マキタ	10,100	4,702.00	47,490,200	
	日本電気	19,200	4,399.00	84,460,800	
	ソニーグループ	78,200	3,682.00	287,932,400	
	アズビル	24,300	1,421.50	34,542,450	
	アドバンテスト	8,900	10,350.00	92,115,000	
	キーエンス	2,500	55,200.00	138,000,000	
	村田製作所	27,700	2,267.50	62,809,750	

	コンコルディア・ フィナンシャルグ ループ	31,100	1,011.00	31,442,100	
	トヨタ自動車	67,900	2,696.50	183,092,350	
	スズキ	18,200	1,666.50	30,330,300	
	シマノ	1,300	16,575.00	21,547,500	
	パン・パシフィッ ク・インターナショ ナルホールディング ス	21,100	5,069.00	106,955,900	
	島津製作所	7,600	3,360.00	25,536,000	
	オリンパス	19,500	1,811.50	35,324,250	
	H O Y A	5,700	19,180.00	109,326,000	
	アシックス	8,500	3,568.00	30,328,000	
	ニフコ	5,200	3,700.00	19,240,000	
	伊藤忠商事	26,200	7,933.00	207,844,600	
	東京エレクトロン	4,000	27,330.00	109,320,000	
	三菱UFJフィナン シャル・グループ	137,500	2,110.50	290,193,750	
	三井住友フィナン シャルグループ	43,100	3,855.00	166,150,500	
	オリックス	14,400	3,400.00	48,960,000	
	S O M P Oホール ディングス	8,300	4,472.00	37,117,600	
	東京海上ホールディ ングス	31,400	6,124.00	192,293,600	
	T & Dホールディ ングス	15,400	3,717.00	57,241,800	
	三菱地所	29,000	2,836.00	82,244,000	
	住友不動産	4,900	5,542.00	27,155,800	
	K D D I	47,200	2,485.50	117,315,600	
	ニトリホールディ ングス	1,900	12,945.00	24,595,500	
	ファーストリテイリ ング	1,900	46,380.00	88,122,000	
日本円 小計		1,175,000		4,666,446,400	
香港・ドル	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	10,500	55.20	579,600.00	
	SWIRE PACIFIC LTD CL A	2,500	72.80	182,000.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	4,500	95.20	428,400.00	
	CLP HOLDINGS LTD	2,500	68.55	171,375.00	
	HONG KONG EXCHS & CLEARING LTD	6,600	433.20	2,859,120.00	
	AIA GROUP LTD	54,600	74.25	4,054,050.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	11,000	52.00	572,000.00	
	SITC INTL HOLDINGS CO LTD	5,000	25.85	129,250.00	

	WH GROUP LTD	18,500	8.05	148,925.00	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	6,000	52.55	315,300.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	4,500	36.95	166,275.00	
	WHARF REAL ESTATE INVST CO LTD	30,000	25.55	766,500.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD(STAPLED)	84,000	12.46	1,046,640.00	
香港・ドル 小計		240,200		11,419,435.00 (217,197,654)	
アメリカ・ドル	ABBOTT LABORATORIES	19,110	128.55	2,456,590.50	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	6,890	290.13	1,998,995.70	
	APPLE INC	110,330	209.05	23,064,486.50	
	AUTOZONE INC	390	3,843.11	1,498,812.90	
	BOEING CO	13,110	225.84	2,960,762.40	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	22,860	106.76	2,440,533.60	
	CVS HEALTH CORP	10,320	62.30	642,936.00	
	CISCO SYSTEMS INC	94,170	68.27	6,429,456.75	
	COCA COLA CO	46,270	68.75	3,181,062.50	
	DANAHER CORP	12,970	203.99	2,645,750.30	
	DISNEY (WALT) CO	22,130	119.54	2,645,420.20	
	ECOLAB INC	6,540	263.13	1,720,870.20	
	FISERV INC	5,690	140.85	801,436.50	
	GENERAL AEROSPACE	16,660	273.55	4,557,343.00	
	GILEAD SCIENCES INC	28,900	114.76	3,316,564.00	
	HARTFORD INSURANCE GRP INC/THE	27,460	124.63	3,422,339.80	
	INTL BUS MACH CORP	10,050	260.26	2,615,613.00	
	JARDINE MATHESON HLD (SG)	800	56.90	45,520.00	
	KEYCORP	114,210	18.16	2,074,053.60	
	KROGER CO	9,670	69.30	670,131.00	
	ELI LILLY & CO	8,760	760.08	6,658,300.80	
	LOCKHEED MARTIN CORP	4,790	418.68	2,005,477.20	
	LOWES COS INC	13,060	227.43	2,970,235.80	
	MARSH & MCLENNAN COS INC	24,600	200.56	4,933,776.00	
	MCCORMICK & CO INC NON-VTG	8,090	71.39	577,545.10	
	MCDONALDS CORP	7,000	303.61	2,125,270.00	
	MICROSOFT CORP	41,370	513.24	21,232,738.80	
	PARKER HANNIFIN CORP	4,940	732.03	3,616,228.20	

PROCTER & GAMBLE CO	17,890	152.88	2,735,023.20	
ROSS STORES INC	9,670	138.48	1,339,101.60	
SCHWAB CHARLES CORP	31,000	98.57	3,055,670.00	
STRYKER CORP	5,730	400.41	2,294,349.30	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	30	477.28	14,318.40	
UNION PACIFIC CORP	9,060	225.28	2,041,036.80	
WALMART INC	42,850	97.59	4,181,731.50	
WESTERN DIGITAL CORP	65,230	71.43	4,659,378.90	
AMAZON COM INC	68,080	230.19	15,671,335.20	
VALERO ENERGY CORP	8,200	139.37	1,142,834.00	
FREEPORT MCMORAN INC	33,580	39.14	1,314,321.20	
UNITED RENTALS INC	1,530	880.42	1,347,042.60	
SEMPRA	20,040	81.18	1,626,847.20	
WELLS FARGO COMPANY	101,240	81.78	8,279,407.20	
NVIDIA CORP	203,780	179.27	36,531,640.60	
THE BOOKING HOLDINGS INC	360	5,612.91	2,020,647.60	
COSTCO WHOLESALE CORP	3,310	927.51	3,070,058.10	
ARTHUR J GALLAGHER AND CO	9,760	285.84	2,789,798.40	
EXXON MOBIL CORP	61,210	111.90	6,849,399.00	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	17,920	81.16	1,454,387.20	
UNITEDHEALTH GROUP INC	7,050	266.04	1,875,582.00	
NRG ENERGY INC	5,340	166.59	889,590.60	
TAPESTRY INC	14,350	108.20	1,552,670.00	
US BANCORP DEL	92,290	45.88	4,234,265.20	
AMETEK INC NEW	15,050	176.76	2,660,238.00	
CENCORA INC	5,850	291.80	1,707,030.00	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	9,550	431.44	4,120,252.00	
NETFLIX INC	4,000	1,184.20	4,736,800.00	
CONOCOPHILLIPS	18,530	96.67	1,791,295.10	
DICKS SPORTING GOODS INC	6,170	213.09	1,314,765.30	
SALESFORCE INC	16,420	264.81	4,348,180.20	
INTUITIVE SURGICAL INC	3,430	500.51	1,716,749.30	
SOMNIGROUP INTERNATIONAL INC	15,770	72.77	1,147,582.90	
AT&T INC	73,860	27.50	2,031,150.00	

LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	4,440	152.19	675,723.60	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	24,980	43.76	1,093,124.80	
MASTERCARD INC CL A	9,780	559.11	5,468,095.80	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	57,560	102.30	5,888,388.00	
MERCK & CO INC NEW	27,900	81.75	2,280,825.00	
NXP SEMICONDUCTORS NV	26,200	220.94	5,788,628.00	
NEXTERA ENERGY	24,760	70.99	1,757,712.40	
SERVICENOW INC	4,890	977.48	4,779,877.20	
TESLA INC	17,390	319.04	5,548,105.60	
ZOETIS INC CL A	6,310	148.81	938,991.10	
LIBERTY BROADBAND CORP C	4,500	63.63	286,335.00	
PAYPAL HLDGS INC	27,930	69.71	1,947,000.30	
ZILLOW GROUP INC CL C	12,680	79.03	1,002,100.40	
ALPHABET INC CL C	69,100	197.44	13,643,104.00	
FORTIVE CORP	17,180	49.65	852,987.00	
INSULET CORP	3,800	298.27	1,133,426.00	
INGERSOLL RAND INC	30,240	85.76	2,593,382.40	
SEA LTD ADR	1,888	159.25	300,664.00	
VISTRA CORP	12,170	207.05	2,519,798.50	
BROADCOM INC	21,400	302.62	6,476,068.00	
UBER TECHNOLOGIES INC	22,900	87.64	2,006,956.00	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	4,270	463.15	1,977,650.50	
EXPAND ENERGY CORP	4,640	104.21	483,534.40	
ROBLOX CORP	4,400	124.94	549,736.00	
MARVELL TECHNOLOGY INC	51,670	81.74	4,223,505.80	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	8,570	145.46	1,246,592.20	
CONSTELLATION ENERGY CORP	4,830	345.27	1,667,654.10	
DRAFTKINGS HOLDINGS INC	17,220	45.75	787,815.00	
LINDE PLC	2,379	466.23	1,109,161.17	
KENVUE INC	28,800	21.68	624,384.00	
GE VERNOVA LLC	4,220	655.00	2,764,100.00	
META PLATFORMS INC CL A	13,550	695.21	9,420,095.50	
MARKETAXESS HLDGS INC	15,000	210.09	3,151,350.00	
MOSAIC CO NEW	47,110	36.23	1,706,795.30	

	PHILIP MORRIS INTL INC	19,760	162.17	3,204,479.20	
	LIBERTY MEDIA CORP LIBERTY FOR	14,750	102.58	1,513,055.00	
アメリカ・ドル	小計	2,358,437		351,263,930.22 (52,475,318,536)	
イギリス・ポンド	DIAGEO PLC	30,503	19.39	591,605.68	
	NATWEST GROUP PLC	247,751	5.30	1,313,080.30	
	THE SAGE GROUP PLC	95,486	12.00	1,146,309.43	
	WEIR GROUP PLC	21,138	26.34	556,774.92	
	3I GROUP PLC	33,399	41.50	1,386,058.50	
	ASHTED GROUP PLC	13,467	50.70	682,776.90	
	ASTRAZENECA PLC (UK)	16,159	114.98	1,857,961.82	
	INTERTEK GROUP PLC	15,209	49.20	748,282.80	
	BUNZL PLC	22,636	22.86	517,458.96	
	INTERCONTINENTAL HOTELS GP PLC	4,780	88.48	422,934.40	
	EXPERIAN PLC	34,623	39.94	1,382,842.62	
	HOWDEN JOINERY GROUP PLC	42,019	8.87	372,708.53	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	12,722	56.72	721,591.84	
	RIGHTMOVE PLC	54,944	7.96	437,574.01	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,595,037	0.78	1,255,294.11	
	GLENCORE XSTRATA PLC	253,005	3.11	788,616.58	
	AUTO TRADER GROUP PLC	44,659	8.26	369,151.29	
	CONVATEC GROUP PLC	201,583	2.31	465,656.73	
	HALEON PLC	198,170	3.64	723,122.33	
	NEXT PLC	3,632	122.75	445,828.00	
イギリス・ポンド	小計	2,940,922		16,185,629.75 (3,203,621,696)	
オーストラリア・ドル	ARISTOCRAT LEISURE LTD	4,253	68.43	291,032.79	
	BHP GROUP LIMITED	24,999	40.22	1,005,459.78	
	RIO TINTO LTD	554	115.81	64,158.74	
	CSL LIMITED	1,369	271.11	371,149.59	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	7,012	176.99	1,241,053.88	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	8,354	38.47	321,378.38	
	QANTAS AIRWAYS LTD	3,258	10.85	35,349.30	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	12,822	23.09	296,059.98	
	SANTOS LTD	29,718	7.86	233,583.48	

	WESFARMERS LTD	2,762	84.74	234,051.88	
	WESTPAC BANKING CORP	9,055	33.72	305,334.60	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	1,884	26.57	50,057.88	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	787	31.44	24,743.28	
	COCHLEAR LTD	227	316.89	71,934.03	
	SONIC HEALTHCARE LTD	2,253	27.70	62,408.10	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	9,230	8.79	81,131.70	
	COMPUTERSHARE LTD	3,125	41.88	130,875.00	
	TRANSURBAN GROUP STAPLED UNIT	23,739	13.83	328,310.37	
	ORIGIN ENERGY LIMITED	10,310	11.68	120,420.80	
	BRAMBLES LTD	8,871	23.78	210,952.38	
	MACQUARIE GROUP LTD	2,203	217.16	478,403.48	
	APA GROUP (STAPLED)	7,550	8.39	63,344.50	
	CAR GROUP LTD	3,777	37.67	142,279.59	
	REA GROUP LTD	105	235.77	24,755.85	
	FORTESCUE LTD	10,434	18.19	189,794.46	
	EVOLUTION MINING LTD	5,099	7.33	37,375.67	
	SUNCORP GROUP LTD	4,383	20.76	90,991.08	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	7,355	15.92	117,091.60	
	MEDIBANK PRIVATE LIMITED	5,152	5.09	26,223.68	
	SOUTH32	13,813	3.02	41,715.26	
	WISETECH GLOBAL LTD	1,219	118.20	144,085.80	
	XERO LTD (AU)	891	180.00	160,380.00	
	COLES GROUP LTD	1,385	20.65	28,600.25	
	REECE LTD	1,771	13.50	23,908.50	
	TELSTRA GROUP LTD	28,101	4.97	139,661.97	
	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	6,703	30.70	205,782.10	
オーストラリア・ドル 小計		264,523		7,393,839.73 (711,435,259)	
カナダ・ドル	BANK OF MONTREAL	5,679	153.91	874,054.89	
	BOMBARDIER INC CL B SUB VTG	341	162.64	55,460.24	
	CAE INC	4,544	39.53	179,624.32	
	CAMECO CORP	4,397	107.55	472,897.35	

CANADIAN IMP BK OF COMMERCE	7,670	99.36	762,091.20	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	15,020	44.12	662,682.40	
FINNING INTERNATIONAL INC	1,508	60.62	91,414.96	
KINROSS GOLD CORP	12,590	21.36	268,922.40	
LOBLAW COS LTD	1,980	224.57	444,648.60	
ROGERS COMM INC CL B NON VTG	4,653	46.16	214,782.48	
ROYAL BANK OF CANADA	9,965	179.07	1,784,432.55	
ATKINSREALIS GROUP INC	1,884	98.00	184,632.00	
TECK RESOURCES LTD SUB VTG CLB	1,680	44.50	74,760.00	
THOMSON REUTERS CORP	1,634	276.23	451,359.82	
TOROMONT INDUSTRIES LTD	946	139.00	131,494.00	
TORONTO-DOMINION BANK	16,027	101.80	1,631,548.60	
FAIRFAX FINANCIAL HLDS LTD	309	2,461.12	760,486.08	
IMPERIAL OIL LTD	1,735	116.68	202,439.80	
CELESTICA INC SUB VTG	1,082	279.97	302,927.54	
MANULIFE FINANCIAL CORP (CANA)	6,553	42.48	278,371.44	
AGNICO EAGLE MINES LTD (CANA)	4,845	170.70	827,041.50	
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY L	8,134	104.83	852,687.22	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	5,471	73.13	400,094.23	
FORTIS INC	3,846	67.80	260,758.80	
TC ENERGY CORP	2,042	65.02	132,770.84	
FIRST QUANTUM MINERALS INC	8,741	23.00	201,043.00	
BROOKFIELD CORP CL A	9,106	93.40	850,500.40	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	5,948	125.92	748,972.16	
LUNDIN MINING CORP	4,060	13.73	55,743.80	
INTACT FINL CORP	1,794	285.45	512,097.30	
SUNCOR ENERGY INC	9,629	54.94	529,017.26	
ARC RESOURCES LTD	6,841	27.77	189,974.57	
RB GLOBAL INC	3,300	150.17	495,561.00	
TMX GROUP LTD	7,734	56.23	434,882.82	

	SHOPIFY INC CL A	8,112	170.34	1,381,798.08	
	HYDRO ONE LIMITED	3,403	49.23	167,529.69	
	ARITZIA INC	2,241	73.43	164,556.63	
	FIRSTSERVICE CORP	379	273.28	103,573.12	
	WSP GLOBAL INC	1,319	285.42	376,468.98	
	IA FINANCIAL CORP INC	1,514	136.32	206,388.48	
	PET VALU HOLDINGS LTD	3,097	34.00	105,298.00	
	BROOKFIELD ASSET MGMT LTD A	5,016	86.02	431,476.32	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	264	4,862.16	1,283,610.24	
	DOLLARAMA INC	3,638	187.34	681,542.92	
カナダ・ドル 小計		210,671		21,222,418.03 (2,291,808,923)	
シンガポール・ ドル	OVERSEA-CHINESE BKG CORP LTD	6,000	17.04	102,240.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	8,800	36.52	321,376.00	
	SINGAPORE TELECOM LTD (SING)	62,800	4.00	251,200.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	11,700	48.26	564,642.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	7,000	3.02	21,140.00	
	YANGZIJANG SHIPBLDG HLDGS LTD	10,100	2.62	26,462.00	
シンガポール・ドル 小計		106,400		1,287,060.00 (148,423,759)	
スイス・フラン	NESTLE SA (REG)	21,308	71.44	1,522,243.52	
	ROCHE HLDGS GENUSSCHEIN	9,362	259.60	2,430,375.20	
	SIKA AG	3,047	197.00	600,259.00	
	LONZA GROUP AG	1,429	574.20	820,531.80	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	657	1,125.00	739,125.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT SA A	10,720	137.00	1,468,640.00	
	DKSH HOLDING AG	5,952	57.20	340,454.40	
	SIG GROUP AG	22,569	13.53	305,358.57	
スイス・フラン 小計		75,044		8,226,987.49 (1,510,639,442)	
スウェーデン・ クローナ	ASSA ABLOY AB SER B	51,333	325.80	16,724,291.40	
	EPIROC AB CL B	58,942	177.90	10,485,781.80	
スウェーデン・クローナ 小計		110,275		27,210,073.20 (415,769,918)	

デンマーク・クローネ	NOVO NORDISK AS CL B	33,163	325.00	10,777,975.00	
デンマーク・クローネ 小計		33,163		10,777,975.00 (246,600,068)	
ニュージーランド・ドル	FISHER & PAYKEL HEALTH (NZ)	3,977	36.76	146,194.52	
ニュージーランド・ドル 小計		3,977		146,194.52 (12,891,432)	
ノルウェー・クローネ	DNB BANK ASA	40,976	260.90	10,690,638.40	
ノルウェー・クローネ 小計		40,976		10,690,638.40 (155,121,163)	
ユーロ	HERMES INTERNATIONAL SA	390	2,270.00	885,300.00	
	SAP SE	9,804	253.00	2,480,412.00	
	LEGRAND SA	13,912	127.65	1,775,866.80	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	36,126	30.24	1,092,450.24	
	DEUTSCHE BOERSE AG	4,026	252.70	1,017,370.20	
	KBC GROEP NV	14,071	92.34	1,299,316.14	
	KONE OYJ B	23,551	53.12	1,251,029.12	
	INTESA SANPAOLO SPA	275,370	5.42	1,494,157.62	
	SYMRISE AG	12,510	78.16	977,781.60	
	RYANAIR HOLDINGS PLC (IR)	41,640	25.60	1,065,984.00	
	DANONE SA	9,290	71.24	661,819.60	
	AMADEUS IT GROUP SA	15,151	70.72	1,071,478.72	
	ABN AMRO GROUP NV-GDR	46,199	25.48	1,177,150.52	
	RELX PLC	40,318	45.20	1,822,373.60	
	UNILEVER PLC ORD	26,156	51.72	1,352,788.32	
	SHELL PLC	26,682	31.19	832,211.58	
	L'OREAL SA ORD	5,050	388.55	1,962,177.50	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VU SE	352	480.75	169,224.00	
	SAFRAN (SOCIETE D APPLICAT)	5,579	280.80	1,566,583.20	
	TOTALENERGIES SE	39,103	52.29	2,044,695.87	
	SAMPO OYJ SER A	110,860	9.41	1,043,414.32	
	DASSAULT SYSTEMES SA	28,092	29.17	819,443.64	
	BANKINTER SA	38,327	12.35	473,338.45	
	ASML HOLDING NV	4,159	627.50	2,609,772.50	
	AXA SA	38,920	42.61	1,658,381.20	
	INDITEX SA	21,263	42.84	910,906.92	
	ESSILORLUXOTTICA	5,066	258.30	1,308,547.80	
	BNP PARIBAS	18,896	79.07	1,494,106.72	

ユーロ 小計	910,863		36,318,082.18 (6,201,312,532)	
合計	8,470,451		72,256,586,782 (67,590,140,382)	

(イ) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	香港・ドル	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	29,600.00	1,314,240.00	
	香港・ドル 小計		29,600.00	1,314,240.00 (24,996,845)	
	アメリカ・ドル	EQUINIX INC	3,030.00	2,415,031.20	
		PROLOGIS INC	17,030.00	1,847,584.70	
		VENTAS INC	33,300.00	2,213,784.00	
	アメリカ・ドル 小計		53,360.00	6,476,399.90 (967,509,381)	
	オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP (STAPLE)	12,125.00	424,011.25	
		SCENTRE GROUP STAPLED UNIT	63,410.00	239,055.70	
		STOCKLAND UNITS (STAPLED)	9,752.00	54,123.60	
		VICINITY CENTERS	10,342.00	25,544.74	
	オーストラリア・ドル 小計		95,629.00	742,735.29 (71,465,990)	
	シンガポール・ドル	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	75,700.00	169,568.00	
		Capitaland Ascendas REIT	8,100.00	23,166.00	
	シンガポール・ドル 小計		83,800.00	192,734.00 (22,226,085)	
投資証券 合計				1,086,198,301 (1,086,198,301)	
合計				1,086,198,301 (1,086,198,301)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

- １．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- ２．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
- ３．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 13銘柄 投資証券 1銘柄	89.68% -%	-% 10.32%	0.35%
アメリカ・ドル	株式 98銘柄 投資証券 3銘柄	98.19% -%	-% 1.81%	77.82%
イギリス・ポンド	株式 20銘柄	100%	-%	4.66%
オーストラリア・ドル	株式 36銘柄 投資証券 4銘柄	90.87% -%	-% 9.13%	1.14%
カナダ・ドル	株式 44銘柄	100%	-%	3.34%
シンガポール・ドル	株式 6銘柄 投資証券 2銘柄	86.98% -%	-% 13.02%	0.25%
スイス・フラン	株式 8銘柄	100%	-%	2.20%
スウェーデン・クローナ	株式 2銘柄	100%	-%	0.61%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.36%
ニュージーランド・ドル	株式 1銘柄	100%	-%	0.02%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.23%
ユーロ	株式 28銘柄	100%	-%	9.03%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2025年8月29日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,631,509,222	円
負債総額	4,218,287	円
純資産総額（ - ）	1,627,290,935	円
発行済数量	952,431,985	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.7086	円

Bコース（為替ヘッジなし）

（2025年8月29日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	4,030,653,989	円
負債総額	7,853,892	円
純資産総額（ - ）	4,022,800,097	円
発行済数量	1,447,458,249	口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.7792	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2025年8月29日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	74,611,711,379	円
負債総額	88,953,226	円
純資産総額（ - ）	74,522,758,153	円
発行済数量	7,539,983,199	口
1単位当たり純資産額（ / ）	9.8837	円

第三部【委託会社等の情報】

第 1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等（2025年 2 月末日現在）

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金等（2025年 8 月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2025年2月28日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託178本、単位型株式投資信託2本、親投資信託52本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額6,551,952,805,701円です。

< 訂正後 >

（略）

2025年8月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託173本、単位型株式投資信託2本、親投資信託49本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額7,177,172,005,887円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。第40期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。
具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,485	3,084,299
立替金	59,949	21,131
前払費用	460,082	484,198
未収委託者報酬	9,026,865	12,960,510
未収運用受託報酬	5,354,461	1,086,735
未収収益	5,845	6,173
未収入金	* 1 152,986	221,095
流動資産計	17,329,675	17,864,144
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 5,953,460	10,338,660
長期差入保証金	11,755	18,010
繰延税金資産	288,014	391,802
その他	230	30
投資その他の資産合計	6,253,460	10,748,502
固定資産計	6,260,947	10,755,990
資産合計	23,590,622	28,620,134
負債の部		
流動負債		
預り金	7	281
未払金		
未払手数料	4,192,323	6,016,095
その他未払金	* 1 2,192,059	3,057,214
未払費用	3,445,819	1,829,913
未払法人税等	1,616,600	1,974,827
未払消費税等	1,176,325	1,106,116
賞与引当金	376,001	587,810
流動負債合計	12,999,137	14,572,260
固定負債		
退職給付引当金	2,028,331	1,704,391
固定負債合計	2,028,331	1,704,391
負債合計	15,027,469	16,276,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,313,153	11,093,482
利益剰余金合計	7,563,153	11,343,482
株主資本合計	8,563,153	12,343,482
純資産合計	8,563,153	12,343,482
負債・純資産合計	23,590,622	28,620,134

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	55,200,925	74,361,841
運用受託報酬	10,031,924	3,700,902
その他営業収益	153,966	142,274
営業収益計	65,386,816	78,205,018
営業費用	* 1	
支払手数料	25,160,937	33,922,199
広告宣伝費	282,742	271,857
調査費		
調査費	551,589	699,501
委託調査費	15,194,030	16,481,661
営業雑経費		
通信費	139,609	81,011
印刷費	47,328	42,205
協会費	27,212	29,487
その他	2,007	865
営業費用計	41,405,457	51,528,790
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,762,834	2,592,272
賞与	1,333,847	1,721,474
福利厚生費	575,347	564,602
交際費	17,945	20,876
旅費交通費	108,866	156,220
租税公課	205,434	228,830
弁護士報酬	2,569	3,599
不動産賃貸料・共益費	427,958	444,013
退職給付費用	272,377	218,294
消耗器具備品費	17,110	27,813
事務委託費	7,249,585	7,484,171
諸経費	288,510	259,961
一般管理費計	13,262,388	13,722,133
営業利益	10,718,971	12,954,093
営業外収益		
受取利息	* 1	44,132
保険配当金	10,648	-
雑益	108	593
営業外収益計	27,315	44,726
営業外費用		
寄付金	1,500	1,100
為替差損	112,525	171,971
雑損	306	305
営業外費用計	114,331	173,376
経常利益	10,631,955	12,825,442
特別損失		
特別退職金	52,541	273,189
特別損失計	52,541	273,189
税引前当期純利益	10,579,414	12,552,253
法人税、住民税及び事業税	3,230,427	3,875,711
法人税等調整額	83,253	(103,787)
法人税等合計	3,313,680	3,771,923
当期純利益	7,265,733	8,780,329

（３）【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	7,265,733	7,265,733	7,265,733	7,265,733
当期変動額合計	-	-	2,265,733	2,265,733	2,265,733	2,265,733
当期末残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	8,780,329	8,780,329	8,780,329	8,780,329
当期変動額合計	-	-	3,780,329	3,780,329	3,780,329	3,780,329
当期末残高	1,000,000	250,000	11,093,482	11,343,482	12,343,482	12,343,482

注記事項

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、当期末において発生していると認められる賞与支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
未収入金	4,375 千円	20 千円
その他未払金	1,487,550 千円	2,139,526 千円
長期貸付金	5,943,660 千円	10,288,660 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業費用	19,338,423 千円	20,907,744 千円
受取利息	12,877 千円	43,474 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2023年12月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 5,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 250 千円 |
| (4) 基準日 | 2023年12月12日 |
| (5) 効力発生日 | 2023年12月12日 |

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

金銭による配当

該当事項はありません。

金銭以外による配当

2024年12月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 5,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 250 千円 |
| (4) 基準日 | 2024年12月11日 |
| (5) 効力発生日 | 2024年12月11日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての債権債務を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第38期（2023年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 長期貸付金	5,953,460	5,953,460	-
資産計	5,953,460	5,953,460	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(5,953,460千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第39期（2024年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 長期貸付金	10,338,660	10,338,660	-
資産計	10,338,660	10,338,660	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(10,338,660千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第38期（2023年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,953,460	-	5,953,460
資産計	-	5,953,460	-	5,953,460

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第39期（2024年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	10,338,660	-	10,338,660
資産計	-	10,338,660	-	10,338,660

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2.確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,907,099
勤務費用	178,071
利息費用	24,955
数理計算上の差異の発生額	5,376
退職給付の支払額	76,418
退職給付債務の期末残高	2,028,331

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331
退職給付引当金	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	157,671
利息費用	22,096
数理計算上の差異の費用処理額	5,376
過去勤務債務の費用処理額	841
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	173,550

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は98,827千円であります。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2.確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	2,028,331
勤務費用	170,987
利息費用	31,416
数理計算上の差異の発生額	49,451
退職給付の支払額	476,892
退職給付債務の期末残高	1,704,391

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,704,391
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,704,391
退職給付引当金	1,704,391
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,704,391

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,332
利息費用	27,620
数理計算上の差異の費用処理額	49,451
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	128,501

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は89,793千円であります。

(税効果会計関係)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	89,646	129,538
賞与引当金	115,131	179,987
退職給付引当金	621,075	521,884
資産除去債務	1,644	-
その他	125,470	120,245
繰延税金資産小計	952,966	951,654
評価性引当額	664,952	559,852
繰延税金資産合計	288,014	391,802
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	288,014	391,802

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	0.37%
評価性引当額	2.62%	0.84%
過年度法人税等	2.25%	0.11%
その他	0.01%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.32%	30.05%

(資産除去債務関係)

第38期（2023年12月31日）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

第39期（2024年12月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	55,200,925	-	55,200,925
運用受託報酬	3,047,735	6,984,189	10,031,924
その他営業収益	153,966	-	153,966
合計	58,402,627	6,984,189	65,386,816

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	74,361,841	-	74,361,841
運用受託報酬	3,125,882	575,019	3,700,902
その他営業収益	142,274	-	142,274
合計	77,629,998	575,019	78,205,018

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び 第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,573,027	14,381,326

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,381,326	14,047,245

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び 第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. サービスごとの情報 (単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	55,200,925	10,031,924	153,966	65,386,816

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(1)委託者報酬 (単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	8,824,933	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,558,231	資産運用業
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	7,353,735	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,925,937	資産運用業

(2)運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	12,037,120	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,494,207	資産運用業
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,738,287	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	7,773,418	資産運用業

(関連当事者情報)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の 名称	会社等の 所在地	資本金	事業の内 容	議決権等 の所有 （被所有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	FIL Limited	英 領 パ ミ ュ ー ダ、ペン ブローク 市	千米ドル 6,825	投資顧問 業	被所有間 接100 %	投資顧問 契約の再 委任等役 員の兼任	共通発生経費 負担額（注3）	千円 14,263,790	未払金	千円 900,697
親会社	フィデリ テ ィ ・ ジ ャ パ ン ・ ホ ールディ ングス株 式会社	東京都港 区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有直 接100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 共通発生経費 負担額（注3） グループ通算 制度の通算税 効果額 剰余金の配当	千円 390,000 12,877 258,088 46,398 5,000,000	長期貸付金 未収収益 未払金 未払金 未払金	千円 5,943,660 - 47,052 46,398 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 189,735	グループ 会社経営 管理	被所有間 接100%	営業取引	共通発生経費 負担額（注3）	千円 4,816,544	未払金	千円 493,401

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内 容	議決権等 の所有 （被所有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親 会社をも つ会社	フィデリ ティ証券 株式会社	東京都港 区	千円 12,657,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生経費 負担額（注3） 投資信託販売 に係る代行手 数料（注4） グループ通算 制度の通算税 効果額	千円 357,778 813,267 478,598	未収入金 未払金 未払金	千円 115,231 72,123 478,598

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte. Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte. Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の 名称	会社等の 所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 （被所有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （注2）	科目	期末残高 （注2）
親会社	FIL Limited	英 領 バ ミ ュ ー ダ、ペン ブローク 市	千米ドル 6,825	投資顧問 業	被所有間 接100 %	投資顧問 契約の再 委任等役 員の兼任	共通発生経費 負担額（注3）	千円 15,291,594	未払金	千円 1,415,860
親会社	フィデリ テ イ ・ ジ ャ パ ン ・ ホ ールディ ングス株 式会社	東京都港 区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有直 接100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生経費 負担額（注3） グループ通算 制度の通算税 効果額 剰余金の配当	千円 4,345,000 43,474 253,613 87,964 5,000,000	長期貸付金 未収収益 未払金 未払金 未払金	千円 10,288,660 - 31,416 87,964 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 189,735	グループ 会社経営 管理	被所有間 接100%	営業取引	共通発生経費 負担額（注3）	千円 5,362,536	未払金	千円 604,284

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親 会社をも つ会社	フィデリ ティ証券 株式会社	東京都港 区	千円 12,657,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生経費 負担額 (注3)	千円 326,438	未収入金	千円 89,593
							投資信託販売 に係る代行手 数料 (注4)	885,458	未払金	70,310
							グループ通算 制度の通算税 効果額	459,148	未払金	459,148

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte. Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	428,157円66銭	617,174円15銭
1株当たり当期純利益	363,286円66銭	439,016円48銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益(千円)	7,265,733	8,780,329
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,265,733	8,780,329
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第40期中間会計期間末 (2025年6月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		2,983,366	
未収委託者報酬		13,087,228	
未収運用受託報酬		433,959	
未収収益		2,208	
未収入金		174,937	
その他		49,622	
流動資産計		16,731,321	49.1
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		16,938,659	
長期差入保証金		14,500	
会員預託金		230	
繰延税金資産		391,802	
投資その他の資産計		17,345,191	50.9
固定資産計		17,352,679	50.9
資産合計		34,084,000	100.0

		第40期中間会計期間末 (2025年6月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		6,059,504	
その他未払金		2,653,833	
未払費用		1,871,089	
未払法人税等		2,405,900	
賞与引当金		845,769	
未払消費税等	*1	1,113,555	
その他		27	
流動負債計		14,949,680	43.9
固定負債			
退職給付引当金		1,620,575	
固定負債計		1,620,575	4.8
負債合計		16,570,255	48.6
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		250,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		16,263,745	
利益剰余金合計		16,513,745	
株主資本合計		17,513,745	51.4
純資産合計		17,513,745	51.4
負債・純資産合計		34,084,000	100.0

(2) 中間損益計算書

		第40期中間会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益			
委託者報酬		40,523,786	
運用受託報酬		1,646,944	
その他営業収益		67,633	
営業収益計		42,238,364	100.0
II 営業費用及び一般管理費		34,850,382	82.5
営業利益		7,387,981	17.5
III 営業外収益	*2	225,620	0.5
IV 営業外費用		926	0.0
経常利益		7,612,675	18.0
V 特別利益			
特別退職金戻入額		15,366	0.0
特別利益計		15,366	0.0
税引前中間純利益		7,628,042	18.1
法人税等	*1	2,457,780	5.8
中間純利益		5,170,262	12.2

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第40期中間会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日
1 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。
2 収益及び費用の計上基準	当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。これらには実績報酬が含まれる場合があります。 (1) 運用報酬 投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。 (2) 実績報酬 実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。
3 その他中間財務諸表作成のための重要な事項	(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 (2) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

項目	第40期中間会計期間末 2025年6月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第40期中間会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 53,286千円 為替差益 172,084千円

(金融商品関係)

第40期中間会計期間(2025年6月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	16,938,659	16,938,659	-
資産計	16,938,659	16,938,659	-

(注) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期貸付金	-	16,938,659	-	16,938,659
資産計	-	16,938,659	-	16,938,659

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識関係)

第40期中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	40,523,786	-	40,523,786
運用受託報酬	1,339,347	307,596	1,646,944
その他営業収益	67,633	-	67,633
合計	41,930,767	307,596	42,238,364

2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,047,245	13,521,187

(注)なお、当中間会計期間の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第40期中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第40期中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連する セグメント名
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース(為替ヘッジなし)	6,378,053	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	5,078,865	資産運用業
フィデリティ・US リート・ファンドB(為替ヘッジなし)	4,741,813	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,726,517	資産運用業

(1株当たり情報)

	第40期中間会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日
1株当たり純資産額	875,687.25円
1株当たり中間純利益金額	258,513.10円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	5,170,262千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	5,170,262千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2025年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	楽天証券株式会社	19,495百万円	
	株式会社SBI証券	54,323百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
運用の委託先	FIAM LLC	199,967,776米ドル (約31,630百万円 [*]) [*] 1米ドル158.18円で換算 (2024年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。
	FILインベストメンツ・インターナショナル	225,365英ポンド (約44百万円 [*]) [*] 1英ポンド199.02円で換算 (2024年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。
	フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー	814,844,000カナダドル (約89,445百万円 [*]) [*] 1カナダドル109.77円で換算 (2024年12月末日現在)	主としてカナダにおいて投資運用業務を営んでいます。
	FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッド	178,000,000香港ドル (約3,627百万円 [*]) [*] 1香港ドル20.37円で換算 (2024年12月末日現在)	主として香港においてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2025年10月27日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将 史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）の2025年2月1日から2025年7月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）の2025年7月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年10月27日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将 史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）の2025年2月1日から2025年7月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）の2025年7月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年3月7日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月1日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間財務諸表に対する意見表明の基礎となる、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、構成単位の財務情報の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。